

令和6年度 自己評価計画書

石川県立七尾城北高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
1	GIGA スクール構想の ICT 機器等を活用した個別最適な指導（個別化）と学習（個性化）を改善・向上させ、基礎・基本の定着を更に図るとともに、授業のユニバーサル化（視覚化・音声化・焦点化・共有化など）を一層推進することで、主体的に学習し自ら伸ばせる態度を育む。	① 教務課 全教職員	多様な学習歴を持つ生徒が入学しており、学力差が大きい。	【成果指標】 ユニバーサルデザイン化の観点を取り入れた個別最適な授業・指導を行い、生徒自らが伸びていると感じさせる。	「ユニバーサルデザイン化の観点を取り入れた個別最適な授業・指導を行い、生徒自らが伸びていると感じさせることができる」教職員の割合が、 A 100% である B 80% 以上である C 70% 以上である D 70% 未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査
	② ICT機器の効果的な活用や協働を促す授業を行う。	教務課 各教科	授業態度は落ち着いてはいる。生徒一人一台端末の整備により、主体的に学習に取り組む生徒が増えた。	【成果指標】 主体的に授業に参加し、自ら伸びていると感じている。	「主体的に授業に参加し、自ら伸びていると感じることができる・ほぼできている」生徒の割合が A 85% 以上である B 65% 以上である C 50% 以上である D 50% 未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査
2	学校生活全般を通して社会で必要なルールやマナーの定着を図るとともに、集団活動の中での役割を担うことで自己肯定感を高める。	① 生徒指導課	学校生活において、ルールやマナーを意識して行動していない生徒が、若干ではあるが見られる。	【成果指標】 ルールやマナーを守って学校生活を送っている。	「ルールやマナーを守って学校生活を送っている」生徒の割合が A 90% 以上である B 80% 以上である C 70% 以上である D 70% 未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査
	② 学校行事や生徒会活動等への参加により、集団の一員としての自覚を持ち、自己肯定感を高める。	生徒指導課	学校生活をとおして、自己を高めようとする生徒が多い。自分に対する自信が持てない生徒も見られる。	【成果指標】 学校行事や生徒会活動等に参加し、自分の役割を果たしたと感じている。	「学校行事や生徒会活動等に参加し、自分の役割を果たした・ほぼ果たした」生徒の割合が A 90% 以上である B 80% 以上である C 70% 以上である D 70% 未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査
	③ 「学校いじめ防止基本方針」に基づき、毎日の生徒情報交換会・個人面談・アンケート等を実施することで、いじめを未然防止する。	生徒指導課 全教職員	昨年度、いじめ事案は0件であった。今年度もいじめを未然防止する取組と早期発見の努力を続けていく。	【成果指標】 いじめを未然防止する取組は、十分成果を上げている。	「いじめを未然防止する取組をとおして、生徒の現状を理解し、十分成果を上げている」教員の割合が A 100% である B 87% 以上である C 75% 以上である D 75% 未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
3	① キャリア教育を推進する中で、社会人として必要な人間力や望ましい勤労観・職業観を育成し、自らに自信をもって進路を実現するための指導の充実を図る。	進路指導課	本校では就業を奨励しているが、約半数の生徒がアルバイト、インターンシップ等の就業を体験していない。	【成果指標】 就業していない生徒が、各種の体験をとおして適切な勤労観・職業観を、生徒自ら自信を持って身につけ、自立する能力の向上が見られる。	「進路講話、進路学習会、企業ガイダンス等の体験をとおして、勤労観・職業観を、生徒自ら自信を持って身につけることができた」 生徒の割合が A 85% 以上である B 65% 以上である C 50% 以上である D 50% 未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査
	② 教育振興会と学校の繋がりを深めるため情報発信に努め、インターンシップ・企業見学等の受入を依頼する。	総務課	新規の会員加入が少なく、会費を継続して納めている会員が固定化し、近年は減少している。	【努力指標】 会員への情報発信に努め、インターンシップ等の受入企業を増やす。	「インターンシップ等を受け入れた会員企業が」 A 12社 以上である B 10社 以上である C 8社 以上である D 8社 未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査
4	① 家庭や地域と連携した健康教育を推進し、健康安全指導の充実を図る。	保健厚生課	基本的な生活習慣が確立していない生徒が見られるとともに、食事の時間や内容にばらつきがある。	【成果指標】 健康安全指導により基本的な生活習慣が向上する。	「各種の健康や安全に対する取り組みが生活習慣の改善に役に立つ」と思う生徒の割合が A 90% 以上である B 80% 以上である C 70% 以上である D 70% 未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	年3回の調査
	② 食育をとおして食の知識を身につけるとともに、食生活を改善するよう指導する。	各担任					
5	① ワークライフバランスの視点を意識し、効率的な校務運営を推進することで、メンタルヘルスの保持増進に努める。	全教職員	教職員数の関係から一人で複数の校務分掌を担当している。時期によって仕事が輻輳する場面がある。	【努力指標】 整理整頓を行い、優先順位を決めながら、お互いに協力し合うことで効率的に業務を遂行することに努める。	「お互いに協力し合うことで効率的に業務を遂行できた」教職員の割合が A 100% である B 87% 以上である C 75% 以上である D 75% 未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査